

令和6年度川根本町女性のテレワーク人材育成事業業務委託  
公募型プロポーザル実施要領

1 事業概要

(1) 業務名

川根本町女性のテレワーク人材育成事業業務委託

(2) 目的

テレワークは時間や場所を効果的に活用できる柔軟な働き方である。テレワークを活用した雇用創出を実行し、デジタル人材を育成し、育児・介護・農家などの隙間時間を活用する就業者を増やすため、働く意欲があり隙間時間を活用し得る子育て中の女性や求職中など在宅ワークに興味のある川根本町在住の女性を対象に、デジタルスキルを活用した「在宅ワーク」に関するスキルアップセミナーを開催する。在宅ワーカーとして就労できるデジタルスキルを習得させ、就労することで、新たな仕事の創出、所得の向上を図ることを目的とする。

これらを達成すべく、女性のテレワーク人材育成事業業務委託について企画提案を募集するものである。

(3) 業務内容

川根本町女性のテレワーク人材育成事業業務委託に係る仕様書（以下「仕様書」という。）のとおり

(4) 履行期間

契約日の翌日から令和7年3月14日(金)まで

(5) 委託料限度額

2,722,940円を上限とする（消費税及び地方消費税相当額を含む。）

(6) 委託箇所

静岡県榛原郡川根本町内

(7) 受託候補者選定方法

企画提案書等による公募型プロポーザル方式

2 参加資格

本プロポーザルに参加できる者は、次の要件を全て満たすものとする。

- (1) 川根本町の指名停止基準に基づく指名停止の措置を受けていない者であること。
- (2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (3) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていないこと。
- (4) 暴力団による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2項に規定する暴力団若しくは同条第6項に規定する暴力団員又はこれらと密接な関係を有するものでないこと。

- (5) 個人情報の漏えい、滅失、き損又は改ざんの防止その他個人情報の適正な保護及び管理のために必要な措置を講ずることができる者であること。

### 3 参加申出書等の提出

本プロポーザルへの参加を希望する事業者は、次に掲げる書類（各1部）を川根本町産業振興課まで提出すること。（郵送、電子メール可）

- (1) 提出期限 令和6年5月20日（月）
- (2) 提出書類
  - ア 参加申出書（様式第2号）
  - イ 会社概要（様式第3号）
  - ウ 業務経歴書（様式第4号）
  - エ 業務実施体制（様式第5号）
  - オ 配置予定者調書（様式第6号）
  - カ 定款の写し
  - キ 納税証明書の写し（未納額がないことを証明する書類）
  - ク 登記事項証明書の写し
  - ケ 財務諸表（貸付対照表及び損益計算書）

上記提出書類をもとに、参加資格を満たしているか否か、提出書類が整っているか否かを審査し、令和6年5月21日（火）付で書面にて参加資格の有無を通知する。参加申込書を提出後に辞退する場合は、プレゼンテーション開催日前日までに辞退届（様式第8号）を産業振興課まで持参又は郵送にて提出すること。参加者は辞退届の提出をもって参加資格を失う。その場合は、提出書類は返却しない。

### 4 質問の受付及び回答

本プロポーザル又は仕様書等に関する質問がある場合は、質問書（様式第1号）を電子メールにて川根本町産業振興課まで提出すること。

- (1) 提出期限  
令和6年5月23日（木）
- (2) 回答方法  
共通事項の場合を除き、質問した者のみに速やかに電子メールにて回答する。ただし、提出期限を過ぎて提出されたもの、及び質問の内容により受託者選定の手続が公平に行えないと判断されたものについては、回答しない。

### 5 企画書等の提出

本プロポーザルに参加する事業者は、次に掲げる書類を川根本町産業振興課まで提出すること（郵送、電子メール可）。

- (1) 提出物（企画書）
  - ア 企画提案書提出届（様式第7号） 1部
  - イ 本業務の企画提案書 4部（正本1部、副本3部）

(A4版任意様式：片面30枚以内、文字サイズは12ポイント以上)

ウ 参考見積書 1部

(A4版任意様式：業務内容ごとに内訳金額がわかる形式とする)

(2) 提出期限 令和6年5月27日(月)必着

## 6 審査及び受託者の選定

### (1) 審査委員会の設置

企画書等の審査は、川根本町女性のテレワーク人材育成事業業務審査委員会（以下「審査委員会」という。）が実施するものとする。

### (2) 審査委員会の実施日時、会場等

開催日時 令和6年5月31日(金)午前10時予定

会場 川根本町役場本庁舎3階会議室

所在地 静岡県榛原郡川根本町上長尾627

※変更がある場合は連絡をする。

### (3) 審査の実施形式

参加資格要件を満たすと認められた提案参加者すべてがプレゼンテーションにて事業説明を行い、その内容を審査する。

### (4) 審査の実施時間（1事業者当たり）

企画提案 20分以内

質疑応答 10分間

### (5) その他

ア プレゼンテーションに必要な機材は参加事業者が用意すること。

イ 企画提案書提出時に添付しない資料等の追加提出は認めない。ただし、プレゼンテーション用の簡易な資料の配布は認める。

ウ 参加人数は、1事業者につき3人以内とする。また、オンライン上でのプレゼンテーションも可とする。

### (6) 審査に係る事項

審査方法、審査項目及び評価基準

審査委員会は、参加事業者の企画書提案関係資料及びプレゼンテーション審査により、審査項目ごとの評価点数の合計平均点及び順位にて競う方式とする。

審査項目及び評価基準は次のとおりとする。

項目	全体に占める割合	評価基準
1 業務経歴・業務実施体制	10/100	別紙1
2 企画提案書に対する評価	70/100	別紙1
3 見積書に対する評価	20/100	別紙1

## 7 審査結果の通知

審査結果及び受託者の選定については、書面により通知するとともに、川根本町の公式ホームページに掲載する。なお、審査結果に関する質問は一切受け付けない。

## 8 失格事項

参加事業者が次に掲げる事項のいずれかに該当する場合は、当該事業者を失格とする。

- (1) 関係法令に違反した場合
- (2) 企画提案書の作成において不正な行為が認められた場合
- (3) 企画提案書に虚偽の内容が記載されている場合

## 9 その他

- (1) 参加事業者は、プロポーザル辞退届（様式第8号）の提出により、本プロポーザルを辞退することができる。
- (2) 審査委員会への参加を辞退した場合でも、今後の指名等について不利益な取扱いを受けることはない。
- (3) 提出期限を過ぎての書類の差替え及び再提出は認められない。
- (4) 提出された書類の返却は行わない。
- (5) 提出書類は、受託者の選考以外の目的には使用せず、川根本町が責任をもって保管及び廃棄を行う。
- (6) 企画提案書等の作成及び提出並びに審査委員会参加等に係る経費は、事業者の負担とする。
- (7) 提案内容に含まれる特許権、実用新案権、意匠権及び商標特権の日本国及び日本国以外の国の法令に基づき保護される第三者の権利の対象となっているものを使用した結果生じる一切の責任は、参加事業者が負うものとする。
- (8) 提出書類に虚偽の記載をした場合は、入札参加資格制限措置を行うことがある。
- (9) 提出された書類について、川根本町情報公開条例（平成17年川根本町条例第8号）の規定による開示請求があった場合は、次に掲げる非公開情報を除き、原則公開するものとする。この場合において、該当する書類を作成した者に対し、意見書を提出する機会を与えるものとする。なお、審査委員会における受託者選定前において、その選定に影響が出るおそれがある情報については、選定後の開示とする。

ア 事業等のノウハウ

イ 公開することにより、法人その他の団体の競争上又は事業運営上の地位その他社会的な地位が損なわれると認められる事項

ウ その他公開することが適当でないと認められる事項

- (10) 参加事業者が1者のみの場合でも、企画提案の審査を実施するものとする。
- (11) この要領に定めのない事項及びこの要項に疑義が生じた場合は、関係者間で協議し定めるものとする。

## 10 問合せ先（書類提出先）

川根本町産業振興課

〒428-0313 静岡県榛原郡川根本町上長尾 627

電話 0547-56-2226 F A X 0547-56-2235

メール [sangyou@town.kawanehon.lg.jp](mailto:sangyou@town.kawanehon.lg.jp)

様式第 1 号

質 問 書

質 問 項 目	質 問 内 容

事業者所在地	〒
事業者名等	事業者名 代表者名
担当者職氏名	
連絡先	電 話 F A X メー ル

【提出先】

川根本町産業振興課

メール sangyou@town.kawanehon.lg.jp

様式第2号

令和6年度川根本町女性のテレワーク人材育成事業業務委託  
公募型プロポーザル参加申出書

令和 年 月 日

川根本町長 藺田 靖邦 様

令和6年度川根本町女性のテレワーク人材育成事業業務委託に係る公募型プロポーザルへの参加を申し出ます。

事業者所在地	〒
事業者名等	事業者名 代表者名 ホームページURL
連絡先	電話 FAX メール

【添付資料】

- (1) 会社概要（様式第3号）
- (2) 業務経歴書（様式第4号）
- (3) 業務実施体制（様式第5号）
- (4) 配置予定者調書（様式第6号）
- (5) 定款の写し
- (6) 納税証明書の写し（未納額がないことを証明する書類）
- (7) 登記事項証明書の写し
- (8) 財務諸表（貸付対照表及び損益計算書）

発行者責任者及び担当者

- ・発行責任者職氏名： 連絡先：
- ・事務担当者職氏名： 連絡先：

【提出先】

川根本町産業振興課

〒428-0313 静岡県榛原郡川根本町上長尾 627（郵送、電子メール可）

様式第3号

会社概要

商号又は名称		
設立年月		
本店所在地		
代表者職・氏名		
資本金		
事業内容		
職員総数(うち技術者数)		
業務を担当する営業所	名称	
	所在地	
	代表者氏名	
	職員数	

業務経歴書

商号又は名称  
代表者職・氏名

業務名	発注者	履行期間	業務内容	契約金額 (税抜き)

- 1 同種業務及び類似業務の契約実績を以下の条件に基づき記入すること。  
令和2年4月1日から令和6年3月31日までに元請けとして契約した業務。
- 2 業務実績が複数の場合は、市町村等の同種業務及び地域性を優先し、5件まで記入すること。
- 3 上記に記載した内容が確認できる書類（契約書の写し等）を添付すること。



様式第 5 号

業務実施体制

商号又は名称  
代表者職・氏名

役割	氏名・年齢・所属	実務経験年数・資格	担当する業務内容	専任又は兼任の別
管理 責任者	氏名 _____ ( 歳) 所属 _____	実務経験年数 _____年 資格 ・ _____ ・ _____		
担当者	氏名 _____ ( 歳) 所属 _____	実務経験年数 _____年 資格 ・ _____ ・ _____		
担当者	氏名 _____ ( 歳) 所属 _____	実務経験年数 _____年 資格 ・ _____ ・ _____		

再委託先	再委託する業務の内容

- 1 配置を予定している者全員について記入すること。
- 2 記入欄が不足する場合には、適宜追加すること。
- 3 業務の一部を再委託する場合には、再委託先及び再委託する業務の内容を詳細に記入すること

様式第 6 号

配置予定者調書

商号又は名称  
代表者職・氏名

【管理責任者】

所属部署名		役職名	氏名	(年齢 歳)	
実務経験 年					
資格					
	発注者	業務名	履行期間	契約金額	立場(役職)等
1					
2					
3					

【担当者】

所属部署名		役職名	氏名	(年齢 歳)	
実務経験 年					
資格					
	発注者	業務名	履行期間	契約金額	立場(役職)等
1					
2					
3					

【担当者】

所属部署名		役職名	氏名	(年齢 歳)	
実務経験 年					
資格					
	発注者	業務名	履行期間	契約金額	立場(役職)等
1					
2					
3					

1 実務経験年数は、当該業務委託に関係ある分野における経験年数を記入すること。

2 立場(役職)等の欄に関しては、①管理責任者又はこれに準ずる立場 ②主たる担当者 ③補助的な立場より選択し、記入すること。

3 配置を予定している担当者が複数の場合は、同種業務、類似業務の順に実績のある者で、手持ち業務件数が 5 件未満の者を優先して 2 名まで記入すること。

4 実績は、令和 2 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日までに担当した業務とし、同種業務、類似業務の順で優先し記入すること。

様式第7号

令和6年度川根本町女性のテレワーク人材育成事業業務委託  
公募型プロポーザル企画提案書提出届

令和 年 月 日

川根本町長 藺田 靖邦 様

令和6年度川根本町女性のテレワーク人材育成事業業務委託について、同業務委託企画提案実施要領等の内容を承諾した上で、関係書類を提出します。

なお、提出書類の記載事項は事実と相違ないことを誓約します。

事業者所在地	〒
事業者名等	事業者名 代表者名 ホームページURL
連絡先	電話 FAX メール

発行者責任者及び担当者

- ・発行責任者職氏名： 連絡先：
- ・事務担当者職氏名： 連絡先：

【提出先】

川根本町産業振興課

〒428-0313 静岡県榛原郡川根本町上長尾 627（郵送、電子メール可）

プロポーザル辞退届

令和 年 月 日

川根本町長 藺田 靖邦 様

令和 年 月 日付けで参加申出を行った川根本町女性のテレワーク人材育成事業業務委託に係る公募型プロポーザルを辞退します。

事業者所在地	〒
事業者名等	事業者名 代表者名
連絡先	電話 FAX メール

発行者責任者及び担当者

- ・発行責任者職氏名： 連絡先：
- ・事務担当者職氏名： 連絡先：

別紙 1

審査項目及び評価事項

業務経歴・業務実施体制に対する評価

評価項目	評価事項	評価基準点	
1 業務経歴	同種又は類似業務の実績	過去の実績(3件)を下記の順位で評価する ①同種業務の実績がある。 ②類似業務の実績がある。 なお、業務実績がない場合は評価の対象としない。	① = 5 ② = 3
2 業務実施体制 (管理責任者又は担当者)	同種業務 又は類似業務の実績	①同種業務の実績がある。 ②類似業務の実績がある。 なお、業務実績がない場合は評価の対象としない。 上記に加え、実績の立場を下記の順位で評価する。 イ 管理責任者又はこれに準ずる立場 ロ 主たる担当者 ハ 補助的な立場	①イ = 5 ①ロ = 3 ①ハ = 1  ②イ = 3 ②ロ = 2 ②ハ = 1
小 計			10

企画提案書に対する評価

評価項目	評価事項	評価基準点					
		極めて良好	良好	普通	やや不十分	不十分	
1 企画運営	本業務の提案仕様書に基づいた企画提案となっているか。	極めて良好	良好	普通	やや不十分	不十分	
		5	4	3	2	1	
	当町の現状、特徴、また将来予測を基にした提案内容となっているか。	極めて良好	良好	普通	やや不十分	不十分	
		5	4	3	2	1	
	本業務の目的達成が可能なスケジュールとなっているか。	極めて良好	良好	普通	やや不十分	不十分	
		5	4	3	2	1	
2 広報・集客	セミナー集客につながる広報案となっているか。	極めて良好	良好	普通	やや不十分	不十分	
		5	4	3	2	1	
	受講者データの管理体制はしっかりと提案となっているか。	極めて良好	良好	普通	やや不十分	不十分	
		5	4	3	2	1	
	3 セミナーの開催	本業務の提案仕様書に基づいたセミナー内容となっているか。	極めて良好	良好	普通	やや不十分	不十分
			10	8	6	4	2
デジタルスキルアップにつながる研修内容となっているか。		極めて良好	良好	普通	やや不十分	不十分	
		10	8	6	4	2	
在宅ワーク就労につながる研修内容となっているか。		極めて良好	良好	普通	やや不十分	不十分	
		10	8	6	4	2	

評価項目	評価事項	評価基準点				
		極めて良好	良好	普通	やや不十分	不十分
4 フォローアップ体制	在宅ワーク就労につながるフォローアップ体制となっているか。	極めて良好	良好	普通	やや不十分	不十分
		5	4	3	2	1
	デジタルスキル習得につながるフォローアップ内容となっているか。	極めて良好	良好	普通	やや不十分	不十分
		5	4	3	2	1
5 効果測定	事業効果を測定できる調査内容となっているか。	極めて良好	良好	普通	やや不十分	不十分
		5	4	3	2	1
小 計		70				

#### 見積書に対する評価

評価項目	評価事項	評価基準点
見積書の妥当性	見積書の金額について費用対効果が見込め、かつ提案内容との整合性がみられるか。	見積書に対する評価基準のとおり

#### 見積書に対する評価基準

見積額	参加者が1者の場合	12点
	参加者が2者以上の場合	下記のとおり
	①見積額を「業務経歴・業務実施体制に対する評価」と「企画提案書に対する評価」の合計点で除し（小数点以下切捨て）、評価点1点あたりの価格性能比（コストパフォーマンス）を算出する。 ②その他事業者は、最優秀コストパフォーマンス値をコストパフォーマンスで除し、満点（20点）を乗じて（小数点以下切捨て）、その他事業者の価格性能比による評価点を算出する。	
小 計	20	